

1. ブルーエコノミーの国際動向

東京財団政策研究所／笹川平和財団海洋政策研究所
主任研究員 小林正典
渡邊 敦

1-1 ブルーエコノミーの系譜と展開

地球の共有資源（グローバル・コモンズ）である海洋を巡る課題は、重要な地球規模課題として国際的な議論が進められている。海洋生態系や海洋環境の変化、海洋と人々の暮らしの関係など、様々な課題は相互に関連しているが、それらを包含する政策課題として、ブルーエコノミーが重要視されている。水産業や海運、マリンスポーツや観光、洋上風力発電など海洋に関連する経済活動を海洋経済、もしくはブルーエコノミーと呼んでいて、国際会議ではここ数年重要課題と位置づけている。

海洋は地球表面の72%、生物が生息する空間である生物圏の95%を構成しているなど、陸地よりも断然広く、一部の内陸国を除いては、世界の国々の多くは海に接し、世界196カ国のうち海に囲まれる、ないしは海に接している国は150カ国に及ぶ¹。世界の人口78億人のうち、40%が沿岸から150km以内に暮らしているとも言われており、世界の多くの人々は海の恵みを楽しんでいると言われている²。水産業、海運、海洋レジャーや観光、洋上風力発電、海水淡水化、海底地下資源などを含めたブルーエコノミーの経済規模は全世界で年間2.5兆米ドル（約300兆円）とも言われており、世界第7位であるフランスの2.9兆米ドルのGDPに次ぐ大きさと推定されている。特筆すべきは、このブルーエコノミーは、2030年までの今後9年間に2010年比で倍増する、つまり、急拡大すると見込まれている分野であるということである³。もう一つの特徴は、ブルーエコノミーの概念が太平洋島嶼国により提唱されている点である。陸地面積や人口、経済規模では小さい太平洋をはじめとする地域の島嶼国が広大な排他的経済水域（EEZ）を有していることから、2012年の国連での持続可能な開発会議（リオプラス20サミット）では、太平洋島嶼国の代表団が環境配慮型の経済をグリーンエコノミーと呼んだのに対し、海洋環境の保全と持続可能な利用を通じた経済をブルーエコノミーと呼んで、島嶼国の経済振興支援を訴えたことからブルーエコノミーの概念や施策が議論されるようになった⁴。

経済協力開発機構（OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development）は『2030年の海洋経済』と題する報告書の中で、海洋経済を海洋生態系と海洋産業の相互関係の総和として提示した⁵。その後は世界銀行やアジア開発銀行をはじめ、様々な組織が海洋経済やブルーエコノミーに関しての議論を展開した。笹川平和財団海洋政策研究所は、『海洋白書2019』の中で、ブルーエコノミーの系譜や構図、政策的課題について詳述している⁶。エコノミスト社は、『2030年における持続可能な海洋経済』の中で、「ブルーエコノミーとは、永続的に海洋環境を保護しながら、長期的経済開発や社会的繁栄のために海洋資源を涵養する持続可能な海洋経済を意味する」と述べている⁷。「海洋経済」と「ブルーエコノミー」の表現は互換的に利用される場合が多いが、「ブルーエコノミー」は概念自体に持続可能性を包含させて使用されている例が多い。ただ、例えば、ケニアが2018年11月に主催した会議は「世界持続可能なブルーエコノミー会議」と呼ばれ、日本政府およびカナダ政府が共催し、各国首脳を含む1万6千人以上が世界各国から参加したが⁸、このように持続可能性が付加的に明示される場合もある。

1-2 持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル

ブルーエコノミー推進に向けては、2018年にノルウェー政府が呼びかけ、14カ国の首脳および国連事務総長海洋特使により構成される「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル（海洋パネル）」が設立された。ノルウェーのエルナ・ソルベルグ首相（当時）および、パラオのトミー・レメンゲサウ Jr.大統領（当時）が共同議長を務め、現在は、ノルウェーのヨナス・ガール・ストーレ首相および、パラオのスランゲル・ウィップス Jr.大統領が共同議長を務めている。日本からは、当初は安倍晋三総理（当時）、その後は菅義偉総理（当時）、現在は岸田文雄総理がメンバーとして参加している。この海洋パネルは、首脳グループを支えるシェルパ（代理代表）グループ、世界各国の87名の専門家により構成される「専門家グループ」、世界のNGO(Non-Governmental Organization)や研究機関、民間企業や国際機関など131の団体により構成される「諮問ネットワーク」がその活動を支援している⁹。2020年には海洋経済に関連する様々なテーマについて22の課題別報告書や特別報告書を刊行し、2020年12月に政策提言を含む最終報告書『持続可能な海洋経済のための変革』を発表した¹⁰。この最終報告書の内容については、笹川平和財団海洋政策研究所が2020年12月3日に「国際シンポジウム 持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル政策提言—持続可能な海洋経済と国際連携推進に向けて」をオンラインで開催している¹¹。海洋パネルによる政策提言では、2025年までに領海・排他的経済水域を持続可能な海洋計画に従って100%持続可能な形で管理するとの決意を表明するとともに、海洋の豊かさ、健全性、衡平性、知識、ファイナンスの5つの柱の下に、2030年までに世界各国が国家管轄権内の海域を持続可能な形で管理するよう奨励する項目など、76の提言が提示された。現在、ノルウェー政府および関係国は第2フェーズの立ち上げに向け協議を進めており、今後の同パネルおよび諮問ネットワーク等の活動が更に展開していくことが期待されている。

1-3 ブルーエコノミーの推進に向けた制度構築

ブルーエコノミーについては多様な課題が取り組まれている¹²。下記、いくつか例示を試みる。

(1) 海洋保護区の設定と持続可能な漁業の調和

2021年6月11-13日に開催されたイギリス・コーンウォールサミットで採択されたカービスベイ首脳コミニケにおいて、「2030年までに少なくとも陸域および海域の少なくとも30%を保護する」と謳われた¹³。我が国は2020年4月に改正された自然環境保全法に従い、同年12月に小笠原周辺の4カ所の海域を海洋保護区となる「沖合海底自然環境保全地域」として指定した。それ以前は海洋保護区の割合は、8.3%となっていたが、小笠原周辺海域の沖合海底自然環境保全地域の指定により、13.3%に増加した¹⁴。一方、世界平均では保護区は2021年7月時点で陸域が15.67%、海域が7.65%に留まっている¹⁵。

東アジア諸国のEEZ内で限定的となっている海洋保護区をどのように拡大できるのか、また、公海において海洋保護区の設定をどのように模索するのかなどの課題が挙げられている。2030年までに少なくとも30%の海洋を保護するとの目標は、必ずしも各国別の目標ではなく、世界平均として理解されているものの、海洋保護区の拡大の動きを継続していく必要があり、持続可能な漁業の実現といった政策目標との調和を国内、そして海外で模索していく必要がある。

(2) 違法・無報告・無規制 (IUU: Illegal, Unreported and Unregulated) 漁業の撲滅

世界の魚種の34%が過剰漁獲されており、漁業資源の保全と持続可能な利用は世界的な課題となっている。過剰漁獲や漁業資源の枯渇の要因として、近年、対策が重視されているのが、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業で、IUU 漁業による水産物漁獲は世界全体漁獲の20%、海域によっては50%にも達し、経済的損失は年間100-235億ドルと見積もられている。乱獲やIUU 漁業の撲滅やそうした漁業につながる補助金削減は重要な政策課題で、特に有害補助金削減は、漁業資源の保全に繋がるばかりか、そうした資金を別の用途に使用することで資源保全や生計改善につなげることができ、世界貿易機関での合意が待ち望まれている。

(3) 海洋プラスチック汚染対策

加速度的なプラスチックゴミの海洋流出が問題視され、2050年には魚よりもプラスチックゴミが多くなるとの将来予測が発表されたことで、プラスチックゴミの削減や海洋流出の廃絶を目指す取り組みが進められている。プラスチックによる海洋汚染を阻止するためのプラスチック海洋汚染削減目標や、規制の国際的標準化を目指した国際協定の策定に向けた政府間交渉委員会の設立が目指されている¹⁶。使い捨てプラスチック製品の利用削減やリサイクルの推進と併せて、重視されているのが廃棄漁網の管理、回収、リサイクルで、日本では、ベンチャー企業が回収とリサイクル事業を始めている。海洋プラスチックゴミや廃棄漁網の削減に向けた事業形態の変更や社会連携、制度改革等が求められる。

(4) 海運における脱炭素

2021年4月22-23日にアメリカのバイデン大統領が主催した気候リーダーズサミットでは、各国首脳により、アメリカは2030年までに2005年比で温室効果ガスを50-52%削減、イギリスは2035年までに1990年比で78%削減、日本は2030年までに2013年比で46-50%削減する目標を発表した¹⁷。海洋に関しては、洋上風力発電などを漁業や地域社会と連携しながら拡大していくことが期待される。一方、海運においては、国際海事機関 (IMO: International Maritime Organization) が2030年までに二酸化炭素の排出量を2008年比で40%、2050年までに70%を削減するとともに、温室効果ガス総量を2050年までに2008年比で50%削減する目標を掲げている¹⁸。我が国においても様々な団体が参加するコンソーシアムによるプロジェクトが立ち上がり、液化天然ガスと風力、水素、アンモニアを燃料候補として2028年にゼロエミッション船の導入が目指されている¹⁹。漁業や海洋観光分野においても、電動船外機の利用への関心が高まっており、海運や水産業、海洋観光や港湾設備における再生可能なエネルギー利用の推進が注目されている。

(5) ブルーエコノミーの実現には資金供与制度の確立や投資促進が有効である。インド洋に位置するセイシェルは2008年に3億3千万米ドルの対外債務支払い不履行に陥り、債権国グループであるパリクラブと交渉し、債務の45%の放棄を取り付ける一方、2015年にはEEZの30%を海洋保護区化するとの方針を打ち出し、21万6千ドルの支払い約束手形を「セイシェル保全・気候変動適応トラスト (SeyCCAT: Seychelles Conservation and Climate Adaptation Trust)」に発行した²⁰。SeyCCATはこの資金を利用し、ブルー・グラント基金を設立、海洋保全事業に6千ドルから140万ドルの資金を提供する制度を創設している²¹。また、セイシェルは1500万ドルの海洋保全のための国債、ブルーボンドを世界で初めて発行している。世界銀行が5百万米ドルの債務保証を行った他、地球環境ファシリティが5百万米ドルの低利融資を行っている²²。海洋分野への民間金融機関や投資家による投資が活発になることも期待されており、投資会社は持続可能な水産業など、ブルーエコノミーの推進に向けた投資案件の発掘を進めている²³。

1-4 我が国におけるブルーエコノミー推進に向けた可能性と課題

ブルーエコノミーの推進に向けては、①異業種間連携、②学際的アプローチ、③情報・コミュニケーション技術 (ICT: Information and Communication Technology) を含む技術の活用、④GIS (Geographic Information System) や衛星データなどの利用、⑤海洋情報の融合、⑥海洋空間計画の立案・実施、⑦科学・研究、⑧革新的手法・イノベーション、⑨人材育成、⑩社会協働、⑪気候変動対策・適応、⑫国際連携など様々な課題があげられる。海洋・沿岸生態系を保全しつつ、持続可能な開発実現に向け海洋および海洋資源を持続可能な形で利用していく政策や制度、資金供与をはじめ、社会協働や国際連携を推進する国際的な気運を高め、こうした分野で我が国が先進的・牽引的役割を果たすことは極めて有用と考えられる。地の利を活かし、ブルーエコノミー推進に寄与していくことは、世界的な海洋の保全や生計改善を支援しうるだけでなく、地政学的な海洋利用における法の支配や持続可能性の推進の実現を促し、海を世界の公共財として保全し、持続可能な形で利用する仕組みの強化に繋がるものである。ブルーエコノミー推進を我が国の海洋基本計画や国際協力の施策の重要な柱として位置付け、産官学民の協働を促し、太平洋・インド洋をはじめとする世界の海洋国家との連携を進めていくことの意義は大きく、そのため取り組みの拡充を図ることが肝要である。

参考文献

¹ National Geographic (n.d) Why the Ocean Matters.

<https://www.nationalgeographic.org/media/why-ocean-matters/>

² Stuchtey, M. et al (2020) Ocean Solutions That Benefit People, Nature and the Economy.

<https://www.oceanpanel.org/ocean-action/files/full-report-ocean-solutions-eng.pdf>

³ The Economist (2021) World Ocean Day explores blue economy and private-sector impact.

<https://ocean.economist.com/blue-finance/articles/world-ocean-day-explores-blue-economy-and-private-sector-impact?linkId=100000052359074>

⁴ United Nations (2012) Report of the United Nations Conference on Sustainable Development.

https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/CONF.216/16&Lang=E

⁵ Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD, 2016) The Ocean Economy in 2030.

<https://www.oecd.org/environment/the-ocean-economy-in-2030-9789264251724-en.htm>

⁶ 笹川平和財団海洋政策研究所 (2019) 『海洋白書 2019』 https://www.spf.org/opri/projects/wp_2019_jp.html

⁷ The Economist (2020) A sustainable ocean economy in 2030: Opportunities and challenges.

https://cdn.vev.design/private/Y00jvgKIBvZ1anyDSJNPOAQcI082/_jLT9hiqu_A_sustainable_ocean_economy_in_2030_%20copy.pdf.pdf

⁸ Government of Kenya (2018) The Nairobi Statement of Intent on Advancing the Global Sustainable Blue Economy.

<http://www.blueeconomyconference.go.ke/wp-content/uploads/2018/11/Nairobi-Statement-of-Intent-Advancing-Global-Sustainable-Blue-Economy.pdf>

⁹ 諮問ネットワークには日本からは、日本水産株式会社（ニッスイ）および笹川平和財団海洋政策研究所が参加している。

¹⁰ Ocean Panel (2020) Transformations for a Sustainable Ocean Economy.

<https://www.oceanpanel.org/ocean-action/files/transformations-sustainable-ocean-economy-eng.pdf>

¹¹ 笹川平和財団海洋政策研究所（2020）「開催報告 国際ウェビナー 持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル政策提言—持続可能な海洋経済と国際連携推進に向けて」

<https://www.spf.org/index.php?prev=1&d=opri&c=news&p=20201211.html>.

録画動画は <https://youtu.be/zpOEnYJoR1s> にて視聴可能。

¹² 小林正典（2021）持続可能なブルーエコノミー推進に向けた世界の動き。

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3787>

¹³ UK Government (2021) Carbis Bay G7 Summit Communiqué.

<https://www.g7uk.org/wp-content/uploads/2021/06/Carbis-Bay-G7-Summit-Communique-PDF-430KB-25-pages-3-1.pdf>

¹⁴ 時事通信社(2020)「小笠原周辺、海洋保護区に 来年1月、深海の生態系保全—環境省」2020年12月3日。

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020120300929>

¹⁵ Protected Planet (n.d.) Marine Protected Areas.

<https://www.protectedplanet.net/en/thematic-areas/marine-protected-areas>

¹⁶ WWF (2021) New UN declaration calls for the development of a new plastic pollution treaty.

https://wwf.panda.org/wwf_news/?2745966/New-UN-declaration-calls-for-the-development-of-a-new-plastic-pollution-treaty

¹⁷ US Department of State (2021) Leaders Summit on Climate.

<https://www.state.gov/leaders-summit-on-climate/>

¹⁸ International Maritime Organisation (n.d.) Initial IMO GHG Strategy.

<https://www.imo.org/en/MediaCentre/HotTopics/Pages/Reducing-greenhouse-gas-emissions-from-ships.aspx>

¹⁹ 株探（2020）「進む海の脱炭素化、世界に先駆け実用化『ゼロエミッション船』関連株の進路」

<https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202009160839>

²⁰ Blended Finance Taskforce (2020) Seychelles Debt Swap.

<https://www.blendedfinance.earth/sustainability-linked-debt/2020/11/16/seychelles-debt-swap>

²¹ Seychelles Nation (2021) Applications awaited for SeyCCAT's blue grants fund. 04 May 2021.

<https://www.nation.sc/articles/8833/applications-awaited-for-seyccats-blue-grants-fund>

²² World Bank (2018) Seychelles Achieves World First with Sovereign Blue Bond.

<https://www.worldbank.org/en/news/feature/2018/10/29/seychelles-achieves-world-first-with-sovereign-blue-bond>

²³ 前掲註 The Economist (2021)